

平成 17 年 7 月 26 日

専門調査会資料（7月22日）の配布資料からの変更点

該当箇所（最終版のページ）	専門調査会配布資料	最終版
P27 下から5行目	長周期地震動	長周期地震動（周期が2秒から20秒の地震動のこと。）
P29 全国・世界への波及防止 4行目	首都中枢機能の継続性を確保し、国内外への重大影響を回避	首都中枢機能の継続性を確保し、資産価値や金利の大幅な変動などによる国内外への重大影響を回避
P31 個人や家庭による自助 1つめの・を修正した上で、2つめの・に移動	・災害の知識を事前に習得する。	・被災の様相や周辺地域への拡がり等、自分自身とその周辺に及ぶ被害影響について事前に習得する。
P33 1) 首都中枢機能の対象 3行目	・・・都庁、大使館、 経済機能：・・・	・・・都庁、駐日外国公館、 経済機能：・・・
P39 一番下の行	・・・制震住宅など安全技術開発・・・	耐震・免震・制震住宅など安全技術開発・・・
P42 交通インフラの耐震化 2行目	・・・道路橋・鉄道高架橋等の耐震化、・・・	・・・道路橋・鉄道高架橋及びそれらの取付部分等の耐震化、・・・

該当箇所(最終版のページ)	専門調査会配布資料	最終版
P43 高層ビル街、地下街、ターミナル駅の安全確保 4行目	・・・「地震時管制運転装置」設置の義務化や緊急地震速報を活用した制御技術の検討等エレベータの安全対策を推進する。	・・・「地震時管制運転装置」設置の義務化、緊急地震速報を活用した制御技術の検討、閉じ込め者の早期救出のための体制整備等エレベータの安全対策を推進する。
P45 飲食料・生活必需物資の確保	各家庭において飲食料・生活必需物資の備蓄を促進する	各家庭において最低限3日分の飲食料・生活必需物資の備蓄を促進する
P48 国及び地方公共団体間の連携	被害が広域かつ甚大なため、国や地方公共団体間における広域連携体制の確立が重要となる。このため、震度等、防災上の基盤情報の確実な収集体制を強化するとともに、防災情報を関係主体間で共有するための基盤として、「防災情報共有プラットフォーム」の構築を進め、	被害が広域かつ甚大なため、国や地方公共団体間における広域的な応急対応が円滑にオペレーションできる体制の確立が重要となる。このため、震度等、防災上の基盤情報の確実な収集体制を強化するとともに、防災情報を関係主体間で共有するための基盤として、GIS技術を活用した「防災情報共有プラットフォーム」の構築を進め、
P49 広域連携のための交通基盤確保 4行目	また、基幹的広域防災拠点を中心に	また、効果的な広域オペレーションを実施するため、基幹的広域防災拠点を中心に

該当箇所(最終版のページ)	専門調査会配布資料	最終版
P49 海外からの支援の申し入れ 2行目	・・・適切かつ迅速な対応を実施する。	・・・適切かつ迅速な対応を図ることとし、災害発生時の施設等の利用の協力についての検討も行うこととする。
P51 共助の推進 3行目	地域安全ステーション	地域安心安全ステーション
P56 下から2行目	・・・長大構造物等への影響及び地震時の鉄道脱線メカニズム、・・・	・・・長大構造物等への影響、地震時の脱線メカニズム・・・
P58 11行目	このため、地方公共団体や事業者は、今回の被害想定を踏まえ、・・・	このため、地方公共団体や事業者は、国の協力の下、今回の被害想定を踏まえ、・・・
P58 下から4行目	・・・速やかに計画等の策定を行い、・・・	・・・速やかな計画の策定や施策の展開により、・・・
P90 委員の1行目	富士通(株)代表取締役	富士通(株)代表取締役会長
P90 委員の13行目	東京都立大学大学院都市防災研究科教授	首都大学東京大学院都市科学研究科長
P92 下から5行目	奈良先端科学技術大学	奈良先端科学技術大学院大学